

【研究ノート】

第一次世界大戦期イギリスの財政膨張と戦後恐慌をめぐって

杉 崎 京 太

目 次

1. 問題の所在
2. 第一次世界大戦期のイギリスの財政膨張と戦後恐慌
3. 財政の転位効果と金本位制への復帰政策
4. 小括

1. 問題の所在

本稿の課題は、ほぼ40年前に執筆した「1920年代イギリス重化学工業の資本蓄積構造」とその関連論文について、埃をはらって取り出し、改めて問題設定を整理し直すことにある。これらの論文は、大内力著『国家独占資本主義』（東京大学出版会）をめぐり、イギリスにおける転換の跛行的展開について考察することを目指したもので、その後、大学院に準備論文として提出した。しかし、この1980年代に、時代は大きく変転していた。イギリスはアメリカとともに、新自由主義のグローバリゼーションで先陣をきり、大きな政府から小さな政府へと、「国家管理型資本主義」の解体を進めていた。そして、「グローバル化」の大波は世界経済全体を変えつつあった。ここに来て、問題設定や方法論をめぐって、反省を迫られた結果がこの40年であった。勿論、いたずらに年月を過ごしていたわけではなく、ささやかながら、思考作業は、津田塾大学の『国際関係研究所報』において「『グローバリゼーション』の今日的意味をめぐって」という論考のシリーズを通じて行ってきた。今、改めて1920年代を問題とするのは、資本主義発展の歴史における「グローバル化の時代」の第二幕目が終わりつつあるとの認識からで

ある。

さて、このような自身の都合から書かれるこのペーパーは、問題設定のあり方を問い直すためのもので、注の再度の整理はまだ不十分なため、本稿では省略した。参考文献についても大まかなものでしかない。このような論文としては不適切な書き物を、掲載させて頂くのは忸怩たるものがある。ご許可下さった編集委員会には深く感謝する次第である。

本稿で特に着目するのは、第一次世界大戦後のイギリスにおける「戦後危機」の問題である。

第一次世界大戦を契機とする戦時財政の膨張とその収縮の困難さは、ピーコック＝ワイズマンの「転位効果」として知られるが、第一次世界大戦後のイギリスの戦後危機において、辿った経緯は必ずしも明らかではない。金本位制度停止のもとで、財政の歳入・歳出の均衡は破られ、経費が膨張した。そのため、戦時統制が解除されたあと、インフレーションが昂進し、それを抑え込むための引き締め政策は、国内の対立を激化させた。イギリスの金本位制度への復帰は、戦前の世界システムへの復帰を目指したが失敗した。この戦後危機を、戦前の「世界市場指向型資本蓄積」への復帰と、総力戦国家の延長線上にある「国家管理型資本蓄積」の相剋として捉えることで、イギリス

資本主義の戦後の復興軌道を検討することの意味を再度指摘することが本稿の課題である。その際留意すべきことは、通貨システムとして金本位制度が、資本蓄積に及ぼす影響である。本稿では、特に第一次世界大戦後の戦後危機という、極めて短い事典での問題に限定して検討する。

2. 第一次世界大戦期のイギリスの財政膨張と戦後恐慌

第一次世界大戦後のイギリスにおけるブームと戦後恐慌のアメリカとの連動性については、すでに佐美光彦によって詳しい分析がなされている。しかし、戦時経済におけるイギリスの財政膨張と金融緩和がもたらしたイギリス資本主義独自の問題については、必ずしも十分に検討されたとは言いがたい。イギリスの財政膨張の背後にある Warfare と Welfare の不可分性が、均衡財政への回帰を遅らせたことに着目する必要がある。

3. 財政の転位効果と金本位制への復帰政策

膨張した財政の収縮が進まないイギリス経済は、金本位制度停止中の変動為替相場制のもとで、米英間の資本移動により為替レートは大きく影響を受けることになった。旧平価による再建金本位制への復帰を目指したイギリスの方針については、ケインズによる批判が広く知られているが、金本位制は、ポンド資産を保護する一方で、austerity を強制するメカニズムとして機能もはや十分に果しえなくなっていたが、これは、総力戦国家のもとでの資本賃労働関係の改編、財政膨張、資本蓄積構造の変化によるものであった。その後の金本位制からの最終的な離脱に至る経緯では、イギリス資本主義の歴史的構造が大きな影響を及ぼしたことをより深く論じる必要がある。

4. 小括

第一次世界大戦によって肥大化した財政は、支出面では軍事費だけでなく、戦時に動員された国民への社会保障支出の増加をもたらした。われわれのいう「労働力商品」としての存在の総動員体制のもとでの「国民化」である。しかし、この戦時国家の福祉国家化は容易なものではなかった。経費負担に際して、徴税の強化と国債消化と借換

の必要があったからである。徴税強化に際しては、大衆課税よりも富裕者課税が先行した。また、国債消化・借換えには、富裕者の協力が必要であり、海外への資本輸出を国内へと転換させる必要も生じた。金本位制への復帰は世界市場への回帰に必須とされたが、それに伴う austerity の強制は、資本賃労働関係の対立を激化させずにはおかなかった。

戦時統制が解除されたあとのインフレーションの昂進が、引き締め政策を通じて、恐慌に変わる戦後危機のプロセスは、第一次世界大戦まで、GCES 構造のもとで、GC の自由を放任してきたイギリス政府にとって、自国経済を管理することの困難さを実感させた。特に膨張した国家経費を削減することは、極めて困難な課題であった。金本位制への復帰は、単にシティの利害というだけでなく、国民への austerity の強制を、グローバル・システムに委ねようとするものであったといえる。イギリスは、戦後の金本位制復帰に「失敗」し、二度目の再建金本位制への復帰政策も、その後の世界恐慌により失敗することになる。「世界市場指向型資本蓄積」からの転換であった。

参考文献

- 内田勝敏『国際通貨ポンドの研究』東洋経済新報社、1978年。
- 宇野弘蔵『恐慌論』岩波書店、1953年。
- 大内力『国家独占資本主義』東京大学出版会、1970年。
- 奥田宏司『両大戦間期のポンドとドル―「通貨戦争」と「相互依存」の世界―』法律文化社、1997年。
- 片桐正俊『財政学（第3版）転換期の日本財政』東洋経済新報社、2014年。
- 加藤三郎『イギリス国債史論』お茶の水書房、2014年。
- 加藤正秀「1920年代前半におけるドルとポンド」(立正大学『経済学季報』第16巻第1号、1966年。
- 金井雄一『ポンドの苦闘 金本位制とは何だったのか』名古屋大学出版会、2004年。
- 金子勝『市場と制度の政治経済学』東京大学出版会、1997年。
- 佐美光彦「第一次大戦中のポンドとドル」(大内力編『現代金融』東京大学出版会、1976年。
- 佐美光彦『国際通貨体制―ポンド体制の展開と崩壊―』東京大学出版会、1976年。
- 佐美光彦「大恐慌と経済理論」(吉川洋・岡崎哲二編『経済理論への歴史的パースペクティブ』東京大学出版会、1990年。
- 佐美光彦『世界大恐慌―1929年恐慌の過程と原因―』お茶の水書房、1994年。
- 玉野井芳郎編『大恐慌の研究』東京大学出版会、1964年。

- 戸原四郎『恐慌論』筑摩書房、1972年。
- 西村閑也『国際金本位制とロンドン金融市場』法政大学出版局、1986年。
- 富田俊基『国債の歴史』東洋経済新報社、2006年。
- 馬場宏二「国際通貨問題」(宇野弘蔵監修『世界経済』<講座・帝国主義の研究2>)青木書店、1975年。
- 林健久「経費膨張論ノート F, ニッテイをめぐって」『福祉国家の財政学』有斐閣、1992年。
- 森恒夫『イギリス資本主義<講座・帝国主義の研究4>』青木書店、1975年。
- 吉富勝『アメリカの大恐慌』日本評論社、1965年。
- Brown, W. A. Jr., *The International Gold Standard Reinterpreted, 1914-1934*, 2 vols. NBER, New York, 1940.
- Dostaler, G., *Keynes and His Battle*, Edward Elgar, 2007. 鍋島直樹・小峯敦監訳『ケインズの闘い—哲学・政治・経済学・芸術』藤原書店、2008年。
- Edgerton, D., *Warfare State, Britain, 1920-1970*. Cambridge U.P. 2006.
- Hargreaves, E. I., *The National Hisnd*, Edward Arnold, London, 1930. 一ノ瀬篤・斎藤忠雄・西野宗雄訳『イギリス国債史』新評論、1987年。
- Peacock, A. T. & Wiseman, J. *The Growth of Public Expenditure in the United Kingdom*, New Edition, Geotge Allen & Unwin, 1967.

